平成 29 年度

鎌倉市の財務書類

鎌倉市　財政課

平成 31 年（2019 年）３月

１　はじめに

地方公共団体の公会計の整備については、平成 18 年（2006 年）8 月 31 日の総務省からの通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」により、その推進を要請されました。

その後、平成 19 年（2007 年）10 月には既に公表されている貸借対照表等の作成に係る二つのモデル（基準モデル・総務省方式改訂モデル）についての実務的な検証が「新地方公会計制度実務研究会」において行われ、これを踏まえ、公会計の整備を進め、平成 21 年（2009 年）秋には貸借対照表を含む財務４表を公表するよう通知がなされました。

鎌倉市では、従来の総務省モデル（決算統計データをもとに作成）を順次改定し、資産の管理を段階的に整備できる総務省方式改訂モデルを選択し、貸借対照表等を作成してきました。

各自治体では財務書類の作成が着実に進んできましたが、本市をはじめ多くの自治体が既存の決算統計データを活用した簡便な作成方法である総務省方式改訂モデルを採用したことで、事業別や施設別の分析や、公共施設等のマネジメントに活用するのに十分ではないといった課題がありました。また、総務省方式改訂モデルのほか、基準モデルや東京都方式など複数のモデルが混在していたことで、横並びの比較分析等が難しいものとなっていました。

そのような状況の中、平成 27 年（2015 年）１月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、固定資産台帳の整備と複式簿記を前提とした財務書類を原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの３年間で全ての自治体で作成するよう要請されたことから、その要請に基づき、平成 28 年度決算分の財務書類から統一的な基準により作成し、公表することとしました。この度、平成 29 年度決算分の財務書類を作成し、公表するものです。

最後に、この新公会計制度への改革は、自治体の資産・債務の改革といえます。ここで作成する財務書類を活用し、資産・債務の適切な管理はもとより、市民に対する情報開示による透明性の向上、説明責任の履行と行政経営への活用で得られる効果など今後の活用を視野に入れた検討を進めていきたいと考えています。

２　財務書類の概要について

（１）貸借対照表

現在、地方公共団体に適用されている官庁会計は、「市税等の現金がいくら入って、いくら使ったか」という、一年間の「財政収支のバランス」の把握に重点が置かれています。この方法は、一年間の支出と収入を見ていくうえでは大変よくできた会計制度となっていますが、過去の資産の蓄積情報や将来の負担等を把握することが難しいものとなっています。

貸借対照表では、資金の出入りのほかに、市民サービスを提供するための資産などがどれだけ蓄積されているのか、また、そのために将来市民が負担しなければならない負債がどれだけあるかなどを明らかにすることができます。

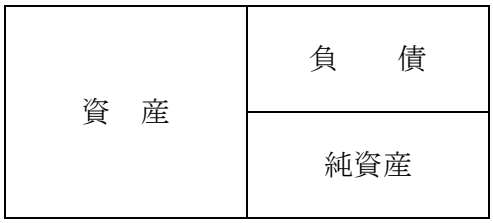
貸借対照表は、決算日（年度末）における財政状態を表示した会計報告書であり、資産の部、負債の部及び純資産の部からなっています。

資産は資金を何に使ったか（資金の運用）を示しており、負債と純資産は、その資金がどこから来たか（資金の調達）を表わしています。

このように、資金を運用面と調達面の二つの側面から把握した計算書であるため、次の関係が成り立ちます。

資産＝負債＋純資産

【貸借対照表の構成】



（２）行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、民間企業でいうところの「損益計算書」にあたるもので、当該会計年度の行政活動による発生コストと市民の受益者負担などとの関係を示す財務書類です。

貸借対照表は、会計年度末における財政状態を示すものであり、ストック情報（一時点に存在する経済数量）を明らかにする財務書類ですが、これだけでは、会計年度末における経年変化の結果のみしかわかりません。

貸借対照表と行政コスト計算書、この二つの財務書類が、ストックとフロー（一定期間の経済数量）という一対の関係をなして、市の財政状況を体系的に捉えることができるようになります。

行政コスト計算書は、費用対効果の観点から、行政活動の経済性や効率性を判断する重要な情報になります。

＜基本的な発生コスト（費用）の捉え方＞

◇　公債費のうち元金の償還については、貸借対照表における「負債の減少」にあたるためコストではないと考えます。これに対し、利子の支払いは貸借対照表の改善をもたらさないためコストとして捉えます。

◇　退職手当の支払いは、貸借対照表に負債として計上されている退職給与引当金の精算を意味し、「負債の減少」、すなわち貸借対照表を改善するものであるため、コストから除外されます。

一方、貸借対照表においては、負債である退職給与引当金を積み増していますが、その額はコストとして捉えています。

◇　建設費など資産の増加に係る支出はコストから除外しています。しかし、土地など物質的に損耗しない資産を除き、建物や構造物などの社会資本は、時間の経過や利用に伴って損耗します。この損耗額にあたる「減価償却費」をコストとして計上しています。

（３）純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部について、会計年度中の動きを表す計算書で、民間企業でいうところの、「株式資本等変動計算書」に相当するものです。貸借対照表の資産・負債によって財政状況は把握できますが、この純資産変動計算書では、その財政状況がどのような経緯で変動したのかが分かるものとなっています。

◇　「純経常行政コスト」には、行政コスト計算書における「純経常行政コスト計算書」の数値がそのまま転記され、純資産を減少させる項目となります。

（４）資金収支計算書

資金収支計算書は、資金の増加または減少する状況を示すものです。

内容は、市の歳出をその性質に応じて「業務支出」「投資活動支出」「財務活動支出」の三つに区分し、それに対応する財源を収入として表したものであり、歳入・歳出の実態を反映した財務諸表です。

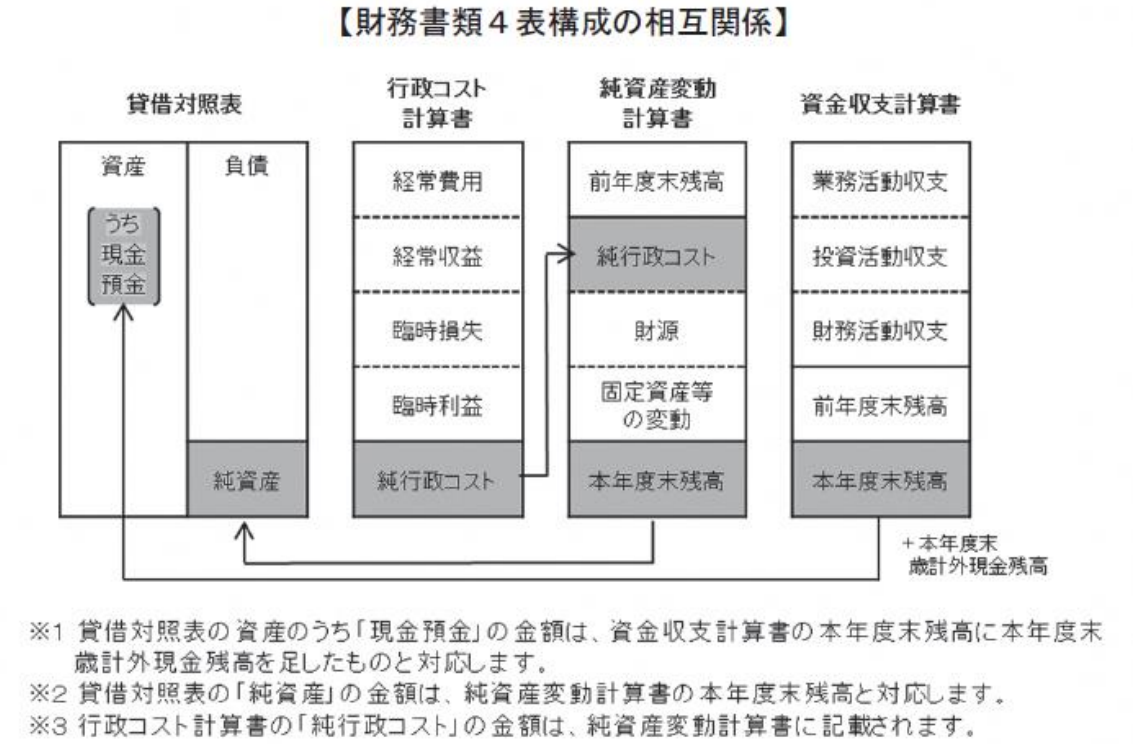
◇　「業務活動収支」には、税収、使用料や手数料収入、人件費や施設の維持管理費など、経常的に行われる行政活動に係る資金収支を記載しています。

◇　「投資活動収支」には、固定資産の取得及び売却、固定資産の取得財源としての国県補助金などの収入のほか、基金への積立てや基金からの取崩しなどを記載しています。

◇　「財務活動収支」には、地方債の発行や償還など、財務的な資金収支を記載しています。

３　財務書類の関係性について

財務書類４表については、下図のような相互関係となっています。

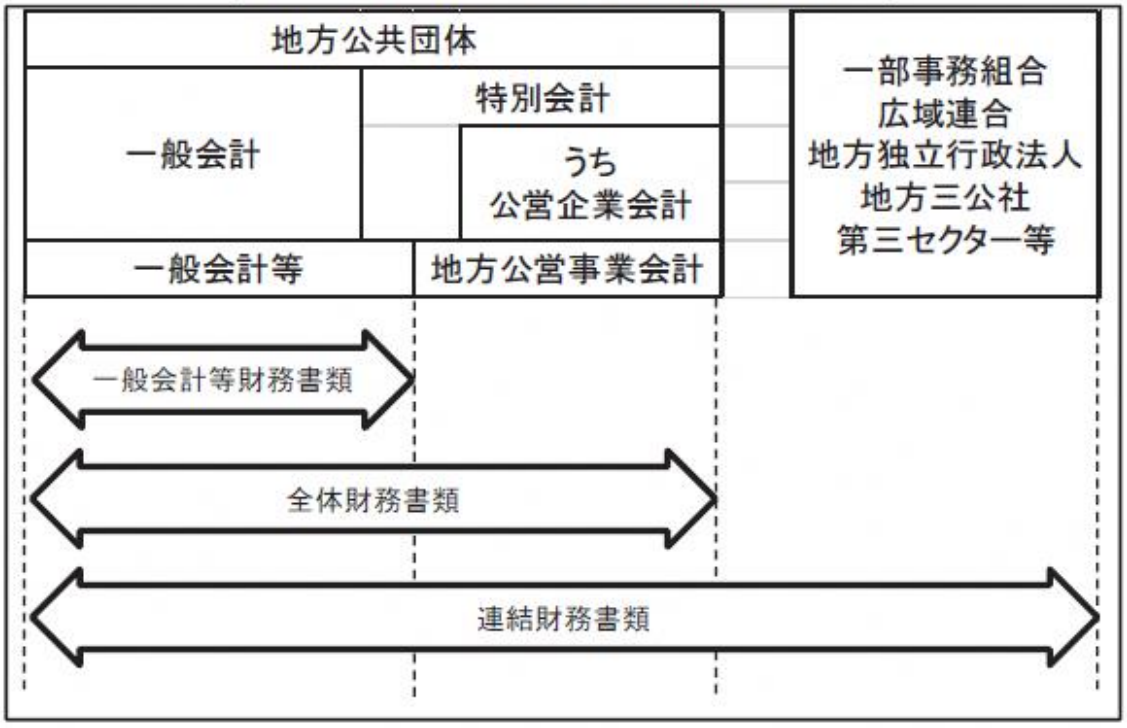


出所：総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」

4　対象会計範囲

統一的な基準による財務書類の対象範囲は次のとおりです。

図１　財務書類の対象となる団体（会計）



出所：総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」

一般会計等以外の国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業の各特別会計や土地開発公社等の地方公社や市が出資している法人における会計などは一般会計等とは区別されますが、これらと一般会計等とを束ねた全体財務書類、連結財務書類を作成することで、初めて市全体の財務状況を把握することができます。

各区分別の対象は次のとおりです。

（１）一般会計等財務書類：一般会計、鎌倉都市計画事業大船駅東口市街地再開発事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計

（２）全体財務書類：上記(1)に加えて、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計

（３）連結財務書類：上記(1)、(2)に加えて、公益法人鎌倉市観光協会、公益財団法人鎌倉市公園協会、公益財団法人鎌倉市芸術文化振興財団、公益財団法人鎌倉風致保存会、鎌倉市土地開発公社、社会福祉法人鎌倉市社会福祉協議会、神奈川県後期高齢者医療広域連合

なお、下水道事業特別会計については、地方公営企業法の適用に向けた作業に着手しており、適用が完了するまでは連結対象としないこととしています。

５　作成基準日

財務書類作成の基準日は、会計年度の最終日としています。

地方公共団体には出納整理期間（4 月 1 日～5 月 31 日）がありますが、この期間内の資金の出入りは、3 月 31 日までに出納を終了したものとして処理しています。

６　各財務指標

一般会計等財務書類から算出される各指標については以下のとおりです。

（１）歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

$$\frac{\text{資産額}}{\text{歳入総額（当期）＋前年度末資金残高}}=4.30$$

※歳入総額は資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出。

歳入総額に対する資産比率の平均的な値は、3.0～7.0 の間になるといわれています。鎌倉市の平成 29 年度決算での値は 4.30 となり、前年度の値の 4.18 から 0.12 増加しました。

この値については、平均的な範囲に含まれていますが、施設の老朽化に伴う維持管理コストが増加している傾向の中で、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成 27 年度に策定した公共施設再編計画に基づき、平成 65 年度までの取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、今後も施設保有量の適正化に取り組んでいきます。

（２）資産老朽化比率（有形固定資産減課償却率）

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に比べ減価償却がどのくらい進んでいるか把握することができます。また、これらを目的別に分類することにより、目的別の資産老朽化比率を求めることが可能となります。

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{（有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額）}}\times 100=59.0\%$$

施設の老朽化比率は、35%～50%が一般的な値であるといわれています。鎌倉市の平成 29 年度決算での値は 59.0%となり、前年度の値の 57.4%から 1.6%増加しました。

前年度に比べ資産の更新による固定資産の計上は増えていますが、当該年度の減価償却費の方が大きかったため、資産老朽化比率は高まっています。

この値については、おおむね一般的な範囲に近似しているものの、鎌倉市の施設は、老朽化がかなり進んでいることがわかります。公共施設の老朽化については、全国的に見ても進んでいる状況であり、今後も施設の適正な維持管理を図る必要があります。

（３）純資産比率

市が保有する資産全体に対してどの世代が負担をしているかを表す割合です。比率が高ければ過去の世代が負担していることをあらわし、低ければ将来世代がそのコストを負担することになることを意味します。

$$\frac{\text{純資産額}}{\text{総資産額}} \times 100 = 81.2\%$$

一般的に地方公共団体では60％程度が標準とされています。鎌倉市の平成29年度決算での値は81.2％となり、前年度の値の81.7％から0.5％減少しました。

この値については、前年度に引き続き高い割合となっており、これまでの世代が将来世代への資産を蓄積してきた形となっています。

（４）将来世代負担比率

地方債を中心に将来負担しなくてはならない、今後の世代による負担割合を見ることができます。

$$\frac{\text{地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産　合計}} \times 100 = 11.4\%$$

※平成 29 年度決算分から、地方債残高については、附属明細書（地方債（借入先別））から、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債を控除して算出することとなりました。

一般的な値としては、将来世代負担比率は15％～40％（算定式見直し前の数値）の間の比率になるといわれています。

鎌倉市の平成 29 年度決算での値は 11.4％となり、前年度の値の 10.7％から 0.7％増加しました(平成 28 年度分についても、見直し後算定式により算出(参考:算定式見直し前 15.6％))。

県内の近隣自治体においてもおおむね10％～30％という値であり、同程度の負担割合となっています。この値については、将来世代の負担が引き続き低いレベルであると評価でき、持続可能な財政運営を行っていることが現れています。

（５）受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、ほとんどが受益者負担そのものの金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100 = 3.7\%$$

一般的には2%～8%といわれていますが、望ましい受益者負担の水準については、それぞれの部門の特徴や類似団体等の比較を行いながら検討しなくてはなりません。

鎌倉市の平成29年度決算での値は3.7%となり、前年度の値の4.1%から0.4%減少しました。

この値については、一般的な範囲に含まれていますが、引き続き施設の使用料などの適正性を注視していきます。

（６）行政コスト対税収等比率

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。

$$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源＋補助金等受入}} \times 100 = 101.9\%$$

この比率が 100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いと言え、さらに 100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

鎌倉市の平成29年度決算での値は101.9%となり、前年度の値の101.6%から0.3%増加しました。

この指標については、扶助費などの義務的経費が増加している状況から、近年、増加する傾向にあると分析しています。

（７）住民一人あたりの指標

住民一人あたりの資産額、負債額、純経常行政コストは以下のとおりです。

	平成 29 年度	平成 28 年度
資産額：	１，５０５千円	１，５００千円
負債額：	２８３千円	２７４千円
純経常行政コスト：	２９０千円	２９７千円

資産額及び負債額は、住民一人あたりとすることにより、住民にとってわかりやすい情報となるとともに、類似する地方公共団体との比較が可能となります。

また、住民一人あたりの行政コストをみることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができ、この指標を類似する団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。

平成 30 年（2018 年）3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 176,308 人から算出しています。

鎌倉市の平成 29 年度決算での値は前年度と比べると資産額は＋５千円、負債額は＋９千円、純経常行政コストは▲７千円となっており、資産として計上される施設の大規模な改修を行うために地方債などの負債が増えたことなどを表し、一方で経常的にかかる費用を節減していることを表しています。

（８）基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、地方債の利払い費と償還額を除いた歳出と地方債発行収入を除いた歳入のバランスを見るもので、資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支の合算額により算出されます。近年の財政構造改革等の議論において、持続可能な財政バランスの実現のための指標として使用されることが多く重要な指標となります。

業務活動収支（支払利息支出を除く）＋
投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）＝ 130,857 千円

※平成 29 年度決算分から、投資活動収支のうち基金積立金支出及び基金取崩収入を控除して算出することとなりました。

基礎的財政収支がプラスの場合は、行政サービスに使う経費を、毎年の税収等で賄えており、借金返済に一定の余力があることを示しています。

鎌倉市の平成 29 年度決算での値は 130,857 千円となり、前年度の値 1,066,069 千円から大きく減少となりました（平成 28 年度分についても、見直し後算定式により算出（参考:算定式見直し前 745,031 千円））。これは、施設の大規模な改修などにかかる経費が多額であったことに対して、国や県などからの補助金が前年度に比べ減少し

たことが主な要因であると考えています。持続可能な財政バランスを保つためにも、投資的な支出を抑制するよう注視していきます。

（９）債務償還可能年数

実質債務（地方債残高等（退職手当引当金等を含む。）から充当可能基金等を控除した実質的な債務）が償還財源上限額（資金収支計算書における業務活動収支の黒字分（臨時収支分を除く。））の何年分あるかを示す指標です。

$$\frac{\text{将来負担額} \quad - \quad \text{充当可能財源}}{\text{経常一般財源（歳入）等} \quad - \quad \text{経常経費充当財源等}} = 4.8\text{年}$$

※将来負担額については、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式によります。

※充当可能財源は、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式の「充当可能基金残高＋充当可能特定歳入」とします。

※経常一般財源等（歳入）等は、「①経常一般財源等＋②減収補填債特例分発行額＋③臨時財政対策債発行可能額」とします。なお、①②は地方財政状況調査様式「歳入の状況 その２収入の状況」、③は地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式によります。

※経常経費充当財源等は、地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」の経常経費充当一般財源等から、次の金額を控除した額とします。なお、イ～ハは地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式、二は地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」によります。

イ　債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

ロ　一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

ハ　組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

二　元金償還金（経常経費充当一般財源等）

債務償還能力は、償還可能年数が短いほど高く、償還可能年数が長いほど低いと言えます。

鎌倉市の平成29年度決算での値は、4.8年となっており、前年度の値4.3年と比べ、0.5年増加となりました。将来負担額となる地方債などの償還に充てる、業務活動収支の黒字は増加したものの、鎌倉芸術館の設備改修事業などの多額な事業を実施したことにより、将来世代が負担する割合が増加したことが分かります。

この数値については、近隣市の数値と同程度の値となっていますが、引き続き、大規模な事業を実施する際には、将来への負担バランスを注視しながら、事業の実施を検討していきます。

一般会計等

【様式第1号】

貸借対照表

（平成30年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	257,200,232	固定負債	45,155,966
有形固定資産	251,286,215	地方債	35,806,486
事業用資産	159,217,664	長期未払金	－
土地	121,194,037	退職手当引当金	9,210,598
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	90,884,020	その他	138,882
建物減価償却累計額	−53,636,803	流動負債	4,747,372
工作物	449,363	１年内償還予定地方債	3,927,219
工作物減価償却累計額	−29,930	未払金	－
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	779,117
航空機	－	預り金	－
航空機減価償却累計額	－	その他	41,035
その他	－	負債合計	49,903,337
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	356,978	固定資産等形成分	263,037,270
インフラ資産	87,846,161	余剰分（不足分）	−47,544,497
土地	58,386,407		
建物	27,367,024		
建物減価償却累計額	−18,266,353		
工作物	45,872,869		
工作物減価償却累計額	−25,513,786		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	－		
物品	6,003,549		
物品減価償却累計額	−1,781,159		
無形固定資産	127,116		
ソフトウェア	127,116		
その他	－		
投資その他の資産	5,786,901		
投資及び出資金	512,595		
有価証券	82,970		
出資金	429,625		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	1,034,296		
長期貸付金	5,796		
基金	4,324,078		
減債基金	－		
その他	4,324,078		
その他	－		
徴収不能引当金	−89,864		
流動資産	8,195,878		
現金預金	2,064,510		
未収金	322,165		
短期貸付金	－		
基金	5,837,038		
財政調整基金	5,837,038		
減債基金	－		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	−27,835	純資産合計	215,492,773
資産合計	265,396,110	負債及び純資産合計	265,396,110

一般会計等

【様式第2号】

行政コスト計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

（単位：千円）

科目名	金額
経常費用	53,202,549
業務費用	31,039,569
人件費	13,516,857
職員給与費	10,846,064
賞与等引当金繰入額	779,117
退職手当引当金繰入額	686,609
その他	1,205,067
物件費等	16,564,924
物件費	12,107,627
維持補修費	397,353
減価償却費	4,059,943
その他	－
その他の業務費用	957,788
支払利息	382,191
徴収不能引当金繰入額	111,404
その他	464,193
移転費用	22,162,980
補助金等	1,796,342
社会保障給付	11,767,423
他会計への繰出金	8,556,973
その他	42,242
経常収益	1,985,672
使用料及び手数料	1,833,465
その他	152,207
純経常行政コスト	51,216,877
臨時損失	133,929
災害復旧事業費	－
資産除売却損	117,929
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	16,000
臨時利益	20,034
資産売却益	20,034
その他	－
純行政コスト	51,330,772

一般会計等

【様式第3号】

純資産変動計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

（単位：千円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	224,420,144	261,367,965	−36,947,820	
純行政コスト（△）	−51,330,772		−51,330,772	
財源	50,350,277		50,350,277	
税収等	40,749,061		40,749,061	
国県等補助金	9,601,215		9,601,215	
本年度差額	−980,495		−980,495	
固定資産等の変動（内部変動）		1,473,528	−1,473,528	
有形固定資産等の増加		4,194,696	−4,194,696	
有形固定資産等の減少		−4,461,011	4,461,011	
貸付金・基金等の増加		4,120,667	−4,120,667	
貸付金・基金等の減少		−2,380,823	2,380,823	
資産評価差額	−	−		
無償所管換等	195,778	195,778		
その他	−8,142,654	−	−8,142,654	
本年度純資産変動額	−8,927,372	1,669,305	−10,596,677	
本年度末純資産残高	215,492,773	263,037,270	−47,544,497	

一般会計等

【様式第4号】

資金収支計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

（単位：千円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	48,283,959
業務費用支出	26,120,978
人件費支出	12,769,840
物件費等支出	12,504,981
支払利息支出	382,191
その他の支出	463,967
移転費用支出	22,162,980
補助金等支出	1,796,342
社会保障給付支出	11,767,423
他会計への繰出支出	8,556,973
その他の支出	42,242
業務収入	51,434,124
税収等収入	40,651,297
国県等補助金収入	8,828,053
使用料及び手数料収入	1,243,967
その他の収入	710,808
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	284,246
業務活動収支	3,434,412
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,482,100
公共施設等整備費支出	4,194,696
基金積立金支出	1,725,361
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	1,562,043
その他の支出	－
投資活動収入	2,705,605
国県等補助金収入	488,916
基金取崩収入	634,612
貸付金元金回収収入	1,562,043
資産売却収入	20,034
その他の収入	－
投資活動収支	−4,776,495
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,911,386
地方債償還支出	3,886,128
その他の支出	25,259
財務活動収入	4,437,931
地方債発行収入	4,437,931
その他の収入	－
財務活動収支	526,545
本年度資金収支額	−815,538
前年度末資金残高	2,880,048
本年度末資金残高	2,064,510

前年度末歳計外現金残高	－
本年度歳計外現金増減額	－
本年度末歳計外現金残高	－
本年度末現金預金残高	2,064,510

全体会計等

【様式第1号】

貸借対照表

（平成30年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	258,715,043	固定負債	45,155,966
有形固定資産	251,286,215	地方債等	35,806,486
事業用資産	159,217,664	長期未払金	－
土地	121,194,037	退職手当引当金	9,210,598
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	90,884,020	その他	138,882
建物減価償却累計額	−53,636,803	流動負債	4,747,372
工作物	449,363	１年内償還予定地方債等	3,927,219
工作物減価償却累計額	−29,930	未払金	－
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	779,117
航空機	－	預り金	－
航空機減価償却累計額	－	その他	41,035
その他	－	負債合計	49,903,337
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	356,978	固定資産等形成分	264,552,080
インフラ資産	87,846,161	余剰分（不足分）	−45,912,037
土地	58,386,407	他団体出資等分	－
建物	27,367,024		
建物減価償却累計額	−18,266,353		
工作物	45,872,869		
工作物減価償却累計額	−25,513,786		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	－		
物品	6,003,549		
物品減価償却累計額	−1,781,159		
無形固定資産	127,116		
ソフトウェア	127,116		
その他	－		
投資その他の資産	7,301,712		
投資及び出資金	512,595		
有価証券	82,970		
出資金	429,625		
その他	－		
長期延滞債権	1,370,334		
長期貸付金	5,796		
基金	5,585,189		
減債基金	－		
その他	5,585,189		
その他	－		
徴収不能引当金	−172,202		
流動資産	9,828,338		
現金預金	3,504,275		
未収金	577,473		
短期貸付金	－		
基金	5,837,038		
財政調整基金	5,837,038		
減債基金	－		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	−90,448		
繰延資産	－	純資産合計	218,640,043
資産合計	268,543,381	負債及び純資産合計	268,543,381

全体会計等

【様式第2号】

行政コスト計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

（単位：千円）

科目名	金額
経常費用	85,701,468
業務費用	32,767,913
人件費	13,881,768
職員給与費	11,143,922
賞与等引当金繰入額	779,117
退職手当引当金繰入額	686,609
その他	1,272,120
物件費等	17,393,800
物件費	12,936,504
維持補修費	397,353
減価償却費	4,059,943
その他	－
その他の業務費用	1,492,344
支払利息	382,191
徴収不能引当金繰入額	255,603
その他	854,550
移転費用	52,933,555
補助金等	41,123,883
社会保障給付	11,767,423
その他	42,248
経常収益	2,038,573
使用料及び手数料	1,833,465
その他	205,108
純経常行政コスト	83,662,895
臨時損失	133,929
災害復旧事業費	－
資産除売却損	117,929
損失補償等引当金繰入額	－
その他	16,000
臨時利益	20,034
資産売却益	20,034
その他	－
純行政コスト	83,776,790

全体会計等

【様式第3号】

純資産変動計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

（単位：千円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	227,551,081	262,758,376	−35,207,295	−
純行政コスト（△）	−83,776,790		−83,776,790	−
財源	82,812,629		82,812,629	−
税収等	63,344,998		63,344,998	−
国県等補助金	19,467,631		19,467,631	−
本年度差額	−964,161		−964,161	−
固定資産等の変動（内部変動）		1,597,927	−1,597,927	
有形固定資産等の増加		4,194,696	−4,194,696	
有形固定資産等の減少		−4,461,011	4,461,011	
貸付金・基金等の増加		4,996,118	−4,996,118	
貸付金・基金等の減少		−3,131,875	3,131,875	
資産評価差額	−	−		
無償所管換等	195,778	195,778		
他団体出資等分の増加			−	−
他団体出資等分の減少			−	−
比例連結割合変更に伴う差額	−	−	−	−
その他	−8,142,654	−	−8,142,654	
本年度純資産変動額	−8,911,037	1,793,705	−10,704,742	−
本年度末純資産残高	218,640,043	264,552,080	−45,912,037	−

全体会計等

【様式第4号】

資金収支計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

（単位：千円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	80,453,838
業務費用支出	27,520,283
人件費支出	13,134,751
物件費等支出	13,333,858
支払利息支出	382,191
その他の支出	669,483
移転費用支出	52,933,555
補助金等支出	41,123,883
社会保障給付支出	11,767,423
その他の支出	42,248
業務収入	83,849,779
税収等収入	63,147,148
国県等補助金収入	18,694,469
使用料及び手数料収入	1,243,967
その他の収入	764,196
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	284,246
業務活動収支	3,680,188
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,803,982
公共施設等整備費支出	4,194,696
基金積立金支出	2,047,244
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	1,562,043
その他の支出	－
投資活動収入	2,705,605
国県等補助金収入	488,916
基金取崩収入	634,612
貸付金元金回収収入	1,562,043
資産売却収入	20,034
その他の収入	－
投資活動収支	−5,098,377
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,911,386
地方債等償還支出	3,886,128
その他の支出	25,259
財務活動収入	4,437,931
地方債等発行収入	4,437,931
その他の収入	－
財務活動収支	526,545
本年度資金収支額	−891,645
前年度末資金残高	4,395,919
比例連結割合変更に伴う差額	－
本年度末資金残高	3,504,275

前年度末歳計外現金残高	－
本年度歳計外現金増減額	－
本年度末歳計外現金残高	－
本年度末現金預金残高	3,504,275

【様式第1号】

連結貸借対照表

（平成30年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	260,230,407	固定負債	45,393,944
有形固定資産	251,295,446	地方債等	35,810,654
事業用資産	159,218,955	長期未払金	－
土地	121,194,037	退職手当引当金	9,444,408
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	90,891,540	その他	138,882
建物減価償却累計額	−53,643,033	流動負債	8,345,900
工作物	449,363	１年内償還予定地方債等	7,435,276
工作物減価償却累計額	−29,930	未払金	75,740
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	8,776
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	779,117
航空機	－	預り金	5,956
航空機減価償却累計額	－	その他	41,035
その他	－	負債合計	53,739,844
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	356,978	固定資産等形成分	266,067,462
インフラ資産	87,846,161	余剰分（不足分）	−45,831,184
土地	58,386,407	他団体出資等分	－
建物	27,367,024		
建物減価償却累計額	−18,266,353		
工作物	45,872,869		
工作物減価償却累計額	−25,513,786		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	－		
物品	6,040,128		
物品減価償却累計額	−1,809,797		
無形固定資産	130,823		
ソフトウェア	130,673		
その他	150		
投資その他の資産	8,804,138		
投資及び出資金	437,990		
有価証券	322,365		
出資金	115,625		
その他	－		
長期延滞債権	1,370,338		
長期貸付金	6,084		
基金	7,155,828		
減債基金	293		
その他	7,155,535		
その他	6,099		
徴収不能引当金	−172,202		
流動資産	13,745,715		
現金預金	3,638,835		
未収金	620,857		
短期貸付金	－		
基金	5,837,055		
財政調整基金	5,837,055		
減債基金	－		
棚卸資産	3,737,980		
その他	1,436		
徴収不能引当金	−90,448		
繰延資産	－	純資産合計	220,236,278
資産合計	273,976,123	負債及び純資産合計	273,976,123

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

（単位：千円）

科目名	金額
経常費用	82,053,930
業務費用	34,686,226
人件費	14,365,467
職員給与費	11,458,086
賞与等引当金繰入額	779,117
退職手当引当金繰入額	686,655
その他	1,441,608
物件費等	18,865,866
物件費	12,934,925
維持補修費	425,359
減価償却費	4,062,378
その他	1,443,205
その他の業務費用	1,454,893
支払利息	386,235
徴収不能引当金繰入額	255,817
その他	812,841
移転費用	47,367,704
補助金等	35,535,817
社会保障給付	11,767,423
その他	64,463
経常収益	3,843,089
使用料及び手数料	1,833,465
その他	2,009,624
純経常行政コスト	78,210,841
臨時損失	134,377
災害復旧事業費	－
資産除売却損	118,377
損失補償等引当金繰入額	－
その他	16,000
臨時利益	22,460
資産売却益	22,428
その他	32
純行政コスト	78,322,758

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

（単位：千円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	229,473,809	264,583,715	−35,109,906	−
純行政コスト（△）	−78,322,758		−78,322,758	−
財源	77,344,040		77,344,040	−
税収等	57,812,752		57,812,752	−
国県等補助金	19,531,288		19,531,288	−
本年度差額	−978,718		−978,718	−
固定資産等の変動（内部変動）		1,601,970	−1,601,970	
有形固定資産等の増加		4,199,219	−4,199,219	
有形固定資産等の減少		−4,462,183	4,462,183	
貸付金・基金等の増加		5,020,167	−5,020,167	
貸付金・基金等の減少		−3,155,233	3,155,233	
資産評価差額	−	−		
無償所管換等	195,778	195,778		
他団体出資等分の増加			−	−
他団体出資等分の減少			−	−
比例連結割合変更に伴う差額	−	−	−	−
その他	−8,454,591	−314,000	−8,140,591	
本年度純資産変動額	−9,237,531	1,483,747	−10,721,278	−
本年度末純資産残高	220,236,278	266,067,462	−45,831,184	−

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

（単位：千円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	75,358,085
業務費用支出	28,002,035
人件費支出	13,616,670
物件費等支出	13,373,120
支払利息支出	386,235
その他の支出	626,009
移転費用支出	47,356,051
補助金等支出	35,533,319
社会保障給付支出	11,767,423
その他の支出	55,309
業務収入	80,221,289
税収等収入	57,614,194
国県等補助金収入	18,755,969
使用料及び手数料収入	1,243,967
その他の収入	2,607,159
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	285,365
業務活動収支	5,148,569
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,825,286
公共施設等整備費支出	4,200,670
基金積立金支出	2,061,991
投資及び出資金支出	38
貸付金支出	562,043
その他の支出	545
投資活動収入	1,719,540
国県等補助金収入	488,916
基金取崩収入	646,535
貸付金元金回収収入	562,043
資産売却収入	20,047
その他の収入	2,000
投資活動収支	−5,105,746
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,872,372
地方債等償還支出	8,837,504
その他の支出	34,868
財務活動収入	7,958,265
地方債等発行収入	7,946,308
その他の収入	11,957
財務活動収支	−914,107
本年度資金収支額	−871,285
前年度末資金残高	4,510,120
比例連結割合変更に伴う差額	－
本年度末資金残高	3,638,835

前年度末歳計外現金残高	－
本年度歳計外現金増減額	－
本年度末歳計外現金残高	－
本年度末現金預金残高	3,638,835

有形固定資産の明細

自治体名:鎌倉市
会計:一般会計等
年度:平成29年度

（単位:千円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)−(C) (D)	本年度末減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)−(E) (G)
事業用資産	208,797,070	6,389,473	2,302,145	212,884,398	53,666,733	1,983,188	159,217,664
土地	119,302,763	2,048,742	157,468	121,194,037	−	−	121,194,037
立木竹	−	−	−	−	−	−	−
建物	87,147,313	1,124,026	177,644	88,093,696	53,391,559	1,801,953	34,702,136
建物付属設備	1,987,191	1,044,185	241,051	2,790,324	245,244	159,920	2,545,081
工作物	247,569	201,794	−	449,363	29,930	21,315	419,433
船舶	−	−	−	−	−	−	−
浮標等	−	−	−	−	−	−	−
航空機	−	−	−	−	−	−	−
その他の有形固定資産	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	112,234	1,970,726	1,725,982	356,978	−	−	356,978
インフラ資産	131,286,026	433,799	93,525	131,626,300	43,780,139	1,519,588	87,846,161
橋梁(公共土地)	−	−	−	−	−	−	−
道路(公共土地)	132,931	38,721	24,032	147,620	−	−	147,620
河川(公共土地)	−	−	−	−	−	−	−
ダム(公共土地)	−	−	−	−	−	−	−
山林(公共土地)	−	−	−	−	−	−	−
漁港・港湾(公共土地)	507,024	−	−	507,024	−	−	507,024
公園(公共土地)	48,064,986	91,627	−	48,156,613	−	−	48,156,613
下水道(公共土地)	4,944	−	−	4,944	−	−	4,944
防火水槽(公共土地)	−	−	−	−	−	−	−
下水処理(公共土地)	8,168,964	−	−	8,168,964	−	−	8,168,964
トンネル(公共土地)	−	−	−	−	−	−	−
農道(公共土地)	−	−	−	−	−	−	−
林道(公共土地)	−	−	−	−	−	−	−
その他(公共土地)	1,401,241	−	−	1,401,241	−	−	1,401,241
橋梁(公共建物)	−	−	−	−	−	−	−
道路(公共建物)	−	−	−	−	−	−	−
河川(公共建物)	−	−	−	−	−	−	−
ダム(公共建物)	−	−	−	−	−	−	−
山林(公共建物)	−	−	−	−	−	−	−
漁港・港湾(公共建物)	2,213,434	−	−	2,213,434	159,760	43,851	2,053,674
公園(公共建物)	951,240	−	−	951,240	553,767	20,742	397,473
下水道(公共建物)	−	−	−	−	−	−	−
防火水槽(公共建物)	−	−	−	−	−	−	−
下水処理(公共建物)	1,312,680	−	−	1,312,680	1,230,305	11,580	82,375
トンネル(公共建物)	−	−	−	−	−	−	−
農道(公共建物)	−	−	−	−	−	−	−
林道(公共建物)	−	−	−	−	−	−	−
その他(公共建物)	22,889,670	−	−	22,889,670	16,322,521	532,560	6,567,149
橋梁(公共工作物)	4,162,316	−	−	4,162,316	2,992,331	59,906	1,169,985
道路(公共工作物)	37,261,562	216,856	−	37,478,418	19,055,116	784,383	18,423,302
河川(公共工作物)	18,910	−	−	18,910	512	473	18,398
ダム(公共工作物)	−	−	−	−	−	−	−

有形固定資産の明細

自治体名:鎌倉市
会計:一般会計等
年度:平成29年度

（単位:千円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)−(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)−(E) (G)
山林(公共工作物)	−	−	−	−	−	−	−
漁港・港湾(公共工作物)	−	−	−	−	−	−	−
公園(公共工作物)	950,090	20,180	−	970,270	761,138	19,824	209,131
下水道(公共工作物)	7,362	−	−	7,362	243	147	7,119
防火水槽(公共工作物)	3,189,359	−	−	3,189,359	2,700,527	43,285	488,832
下水処理(公共工作物)	−	−	−	−	−	−	−
トンネル(公共工作物)	0	−	−	0	−	−	0
農道(公共工作物)	−	−	−	−	−	−	−
林道(公共工作物)	−	−	−	−	−	−	−
その他(公共工作物)	49,313	46,235	49,313	46,235	3,919	2,836	42,316
その他の公共用財産	−	−	−	−	−	−	−
公共用財産建設仮勘定	−	20,180	20,180	−	−	−	−
物品	5,939,286	181,216	116,953	6,003,549	1,781,159	508,242	4,222,390
機械器具	−	−	−	−	−	−	−
物品	3,434,611	181,216	116,953	3,498,874	1,781,159	508,242	1,717,715
美術品	2,504,675	−	−	2,504,675	−	−	2,504,675
合計	346,022,382	7,004,488	2,512,623	350,514,246	99,228,031	4,011,018	251,286,215

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名:鎌倉市
会計:一般会計等
年度:平成29年度

（単位:千円）

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	18,846,393	83,796,202	6,549,394	6,895,733	6,739,478	2,521,955	31,616,636	2,251,874	159,217,664
土地	17,457,816	67,822,467	4,108,145	2,650,986	3,687,996	1,623,797	22,124,547	1,718,282	121,194,037
立木竹	−	−	−	−	−	−	−	−	−
建物	1,273,688	13,410,334	2,269,595	4,244,746	3,051,481	832,363	9,440,870	179,057	34,702,136
建物付属設備	7,843	2,158,160	144,516	−	−	60,105	−	174,457	2,545,081
工作物	−	246,853	27,138	−	−	5,689	51,219	88,534	419,433
船舶	−	−	−	−	−	−	−	−	−
浮標等	−	−	−	−	−	−	−	−	−
航空機	−	−	−	−	−	−	−	−	−
その他の有形固定資産	−	−	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	107,045	158,388	−	−	−	−	−	91,544	356,978
インフラ資産	84,287,892	34,589	3,127	7	2,605,675	483,941	107,242	323,688	87,846,161
橋梁(公共土地)	−	−	−	−	−	−	−	−	−
道路(公共土地)	22,558	13	−	7	16	−	107,242	17,785	147,620
河川(公共土地)	−	−	−	−	−	−	−	−	−
ダム(公共土地)	−	−	−	−	−	−	−	−	−
山林(公共土地)	−	−	−	−	−	−	−	−	−
漁港・港湾(公共土地)	−	−	−	−	507,024	−	−	−	507,024
公園(公共土地)	48,064,986	−	−	−	−	−	−	91,627	48,156,613
下水道(公共土地)	4,944	−	−	−	−	−	−	−	4,944
防火水槽(公共土地)	−	−	−	−	−	−	−	−	−
下水処理(公共土地)	8,168,964	−	−	−	−	−	−	−	8,168,964
トンネル(公共土地)	−	−	−	−	−	−	−	−	−
農道(公共土地)	−	−	−	−	−	−	−	−	−
林道(公共土地)	−	−	−	−	−	−	−	−	−
その他(公共土地)	1,396,210	−	−	−	5,032	−	−	−	1,401,241
橋梁(公共建物)	−	−	−	−	−	−	−	−	−
道路(公共建物)	−	−	−	−	−	−	−	−	−
河川(公共建物)	−	−	−	−	−	−	−	−	−
ダム(公共建物)	−	−	−	−	−	−	−	−	−
山林(公共建物)	−	−	−	−	−	−	−	−	−
漁港・港湾(公共建物)	−	−	−	−	2,053,674	−	−	−	2,053,674
公園(公共建物)	357,543	−	−	−	39,930	−	−	−	397,473
下水道(公共建物)	−	−	−	−	−	−	−	−	−
防火水槽(公共建物)	−	−	−	−	−	−	−	−	−
下水処理(公共建物)	82,375	−	−	−	−	−	−	−	82,375
トンネル(公共建物)	−	−	−	−	−	−	−	−	−
農道(公共建物)	−	−	−	−	−	−	−	−	−
林道(公共建物)	−	−	−	−	−	−	−	−	−
その他(公共建物)	6,567,149	−	−	−	−	−	−	−	6,567,149
橋梁(公共工作物)	1,166,858	−	3,127	−	−	−	−	−	1,169,985
道路(公共工作物)	18,209,026	−	−	−	−	−	−	214,275	18,423,302
河川(公共工作物)	18,398	−	−	−	−	−	−	−	18,398
ダム(公共工作物)	−	−	−	−	−	−	−	−	−
山林(公共工作物)	−	−	−	−	−	−	−	−	−

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名:鎌倉市
会計:一般会計等
年度:平成29年度

（単位:千円）

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
漁港・港湾(公共工作物)	−	−	−	−	−	−	−	−	−
公園(公共工作物)	209,131	−	−	−	−	−	−	−	209,131
下水道(公共工作物)	7,119	−	−	−	−	−	−	−	7,119
防火水槽(公共工作物)	4,891	−	−	−	−	483,941	−	−	488,832
下水処理(公共工作物)	−	−	−	−	−	−	−	−	−
トンネル(公共工作物)	0	−	−	−	−	−	−	−	0
農道(公共工作物)	−	−	−	−	−	−	−	−	−
林道(公共工作物)	−	−	−	−	−	−	−	−	−
その他(公共工作物)	7,740	34,576	−	−	−	−	−	−	42,316
その他の公共用財産	−	−	−	−	−	−	−	−	−
公共用財産建設仮勘定	−	−	−	−	−	−	−	−	−
物品	82,959	479,634	7,045	125,649	34,186	1,205,327	2,113,066	174,525	4,222,390
機械器具	−	−	−	−	−	−	−	−	−
物品	82,959	84,593	4,045	125,649	1,686	1,205,327	38,932	174,525	1,717,715
美術品	−	395,041	3,000	−	32,500	−	2,074,134	−	2,504,675
合計	103,217,244	84,310,425	6,559,566	7,021,388	9,379,339	4,211,223	33,836,944	2,750,087	251,286,215

投資及び出資金の明細

自治体名：鎌倉市
会計：一般会計等
年度：平成29年度

市場価格のあるもの

（単位：千円）

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) − (E) (F)	(参考)財産に関する調書記載額
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金計上額 (H)	(参考)財産に関する調書記載額
鎌倉市土地開発公社	3,000	3,714,799	3,508,000	206,799	3,000	100%	206,799	0	3,000
(公財)鎌倉風致保存会	1,000	980,030	6,943	973,087	679,140	0.15%	1,433	0	1,000
(公財)鎌倉市公園協会	10,000	87,584	52,818	34,766	10,000	100%	34,766	0	10,000
(公財)鎌倉市芸術文化振興財団	300,000	421,738	37,831	383,907	300,000	100%	383,907	0	300,000
合計	314,000								314,000

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) − (H) (I)	(参考)財産に関する調書記載額
㈱鎌倉ケーブルコミュニケーションズ（ジェイコム湘南）	70,000	43,091,308	7,432,880	35,658,428	5,571,550	1.26%	448,006	0	70,000	
鎌倉エフエム放送㈱	16,000	8,585	9,763	▲ 1,178	80,000	20.00%	0	16,000	0	
地方公共団体金融機構	11,000	24,755,829,000	24,488,401,000	267,428,000	16,602,000	0.07%	177,190	0	11,000	11,000
㈱テレビ神奈川	12,970	23,599,213	18,483,074	5,116,139	3,600,000	0.36%	18,432	0	12,970	
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	400	4,137,425	1,532,559	2,604,866	400,000	0.10%	2,605	0	400	400
(公財)神奈川県暴力追放推進センター	4,000	513,825	741	513,084	500,000	0.80%	4,105	0	4,000	4,000
(公社)神奈川県農業公社	200	237,770	126,407	111,363	74,100	0.27%	301	0	200	200
神奈川県農業信用基金協会	430	233,957,545	223,114,339	10,843,206	10,843,206	0.00%	430	0	430	430
神奈川県漁業信用基金協会	250	167,064,204	134,131,665	32,932,539	22,400,000	0.00%	368	0	250	250
神奈川県信用保証協会	52,760	854,904,187	779,254,507	75,649,680	55,369,279	0.10%	72,085	0	52,760	52,760
(公財)神奈川県栽培漁業協会	3,270	790,193	71,218	718,975	613,670	0.53%	3,831	0	3,270	3,270
(公財)湘南産業振興財団	2,000	563,019	177,842	385,177	278,993	0.72%	2,761	0	2,000	2,000
(公財)かながわ健康財団	1,287	949,908	40,635	909,273	749,536	0.17%	1,561	0	1,287	1,287
(公財)かながわ海岸美化財団	36,529	1,919,345	84,692	1,834,653	1,789,278	2.04%	37,455	0	36,529	36,529
(公財)氏家浮世絵コレクション	2,000	255,044	0	255,044	245,200	0.82%	2,080	0	2,000	2,000
(公財)かながわ国際交流財団	1,499	4,633,947	56,322	4,577,625	748,435	0.20%	9,168	0	1,499	1,499
合計	214,595	26,092,454,518	25,652,917,644	439,536,874	119,865,247	0.18%	780,379	16,000	198,595	

基金の明細

自治体名:鎌倉市
会計:一般会計等
年度:平成29年度

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	5,837,037				5,837,037	5,837,037
就学援助基金	8,913				8,913	8,913
遺児福祉基金	84,127				84,127	84,127
教育文化施設建設基金	1,989,274				1,989,274	1,989,274
公共公益施設整備基金	189,576				189,576	189,576
風致保存基金	0				0	0
社会福祉基金	15,262				15,262	15,262
緑地保全基金	454,861				454,861	454,861
一般廃棄物処理施設建設基金	804,763				804,763	804,763
スポーツ施設建設基金	127,899				127,899	127,899
図書館振興基金	6,777				6,777	6,777
景観重要建造物等保全基金	42,620				42,620	42,620
定額資金運用基金	78,670		21,331		100,001	100,001
本庁舎整備基金	500,005				500,005	500,005
合計	10,139,784	0	21,331	0	10,161,115	10,161,115

貸付金の明細

自治体名:鎌倉市
会計:一般会計等
年度:平成29年度

（単位:千円）

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		（参考） 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
母子、寡婦及び父子福祉資金貸付金	2,914	252			
観光協会貸付金	2,882	249			
合計	5,796	501	0	0	0

長期延滞債権の明細

自治体名:鎌倉市
会計:一般会計等
年度:平成29年度

（単位:千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	
【未収金】		
税収等	884,485	76,420
使用料	102,642	8,868
その他	47,169	4,075
小計	1,034,296	89,363
合計	1,034,296	89,363

未収金の明細

自治体名:鎌倉市
会計:一般会計等
年度:平成29年度

（単位:千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税収等	322,165	27,835
使用料		0
その他		0
小計	322,165	27,835
合計	322,165	27,835

地方債等(借入先別)の明細

自治体名:鎌倉市
年度:平成29年度
会計:一般会計等

(単位:千円)

種類	地方債等残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	8,867,923	590,337	7,975,586	34,600		498,026				359,711
公営住宅建設	41,438	10,328	41,438							
災害復旧	0	0								
教育・福祉施設	5,346,860	471,046	2,615,860	908,400		1,131,916				690,684
一般単独事業	5,116,926	651,333	802,020	132,623	1,186,000	715,627				2,280,656
その他	6,621,035	511,990	2,231,472	3,042,351	0	585,500				761,712
【特別分】										
臨時財政対策債	9,557,525	972,377	9,341,722	92,963		122,840				
減税補てん債	1,428,308	342,252	1,428,308							
退職手当債	0	0								
その他	0	0								
【その他】										
公共用地先行取得事業	2,753,690	377,556			2,507,524	246,166				
合計	39,733,705	3,927,219	24,436,406	4,210,937	3,693,524	3,300,075	0	0	0	4,092,763

地方債等（利率別）の明細

自治体名：鎌倉市
会計：一般会計等
年度：平成29年度

（単位：千円）

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
39,733,705	32,084,123	5,052,611	1,912,868	41,217	118,366	524,520	0

地方債等（返済期間別）の明細

自治体名：鎌倉市
会計：一般会計等
年度：平成29年度

（単位：千円）

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
39,733,705	3,927,219	4,198,119	3,954,491	3,684,020	3,555,724	13,053,592	5,295,132	1,644,011	421,397

特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名:鎌倉市
年度:平成29年度
会計:一般会計等

（単位:千円）

特定の契約条項が付された地方債等残高	契約条項の概要
−	−

引当金の明細

自治体名:鎌倉市
年度:平成29年度
会計:一般会計等

（単位:千円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	120,427	111,404	114,132		117,699
退職手当引当金	8,523,989	9,210,598	8,523,989		9,210,598
賞与引当金	718,708	779,117	718,708		779,117
					0
合計	9,363,124	10,101,119	9,356,829	0	10,107,414

補助金等の明細

自治体名：鎌倉市
会計：一般会計等
年度：平成29年度

（単位：千円）

区分	名称	金額
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	介護保険施設整備費補助金	68,000
	北鎌倉駅大船方臨時改札口設置負担金	25,351
	鎌倉市安心こども交付金事業費補助金	54,505
	計	147,856
その他の補助金等	民間保育所等運営改善費補助金	283,126
	鎌倉芸術館指定管理者リスク分担金	128,309
	産科診療所運営費補助金	126,041
	臨時福祉給付金	123,855
	急傾斜地崩壊対策事業負担金	47,010
	鎌倉市観光協会運営費等補助金	46,683
	鎌倉市社会福祉協議会補助金	39,062
	鎌倉市教育・保育給付費補助金	37,378
	国指定重要文化財保存修理事業補助金	31,027
	シルバー人材センター運営費補助金	28,722
	鎌倉市子ども・子育て支援交付金事業費補助金	26,960
	鎌倉市保育対策総合支援事業費補助金	24,000
	湘南勤労者福祉サービスセンター運営事業費負担金	23,656
	放課後児童健全育成事業運営費等補助金	23,496
	既成宅地等防災工事費補助金	22,034
	障害児保育推進特別対策事業費補助金	20,224
	鎌倉市口腔保健センター開設改修事業費補助金	18,886
	（公財）かながわ海岸美化財団清掃事業負担金	15,703
	保存樹木等奨励金	14,104
	通知カード・個人番号カード関連事務の委任等に係る交付金	13,599
	民間保育所特別経常費補助金	13,421
	保育緊急対策事業費補助金	12,561
	危険ブロック塀等対策事業費補助金	12,031
	鎌倉市保育緊急対策事業費補助金	10,749
	（公財）鎌倉風致保存会運営補助金	10,417
	鎌倉市自主防災組織連合会補助金	10,276
	鎌倉市私立幼稚園教材教具購入費等及び健康診断費補助金	10,000
	その他	475,156
	計	1,648,486
合計		1,796,342

財源の明細

自治体名:鎌倉市
会計:一般会計等
年度:平成29年度

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	市税		35,054,486
		地方譲与税		291,338
		利子割交付金		49,019
		配当割交付金		230,548
		株式等譲渡所得割交付金		248,329
		地方消費税交付金		2,895,725
		ゴルフ場利用税交付金		24,074
		自動車取得税交付金		157,309
		地方特例交付金		95,706
		地方交付税		28,945
		交通安全対策特別交付金		21,122
		負担金		735,939
		寄付金		281,909
		繰入金		707,250
		小計		40,821,699
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	473,165
			県支出金	36,418
			計	509,583
		経常的補助金	国庫支出金	6,019,598
			県支出金	3,072,034
			計	9,091,632
		小計		9,601,215
	合計			50,422,914

財源情報の明細

自治体名:鎌倉市

会計:一般会計等

年度:平成29年度

（単位:千円）

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	51,330,772	9,289,462	1,722,889	35,340,368	4,978,054
有形固定資産等の増加	4,194,696	311,753	2,715,042	1,167,900	－
貸付金・基金等の増加	4,120,667	－	－	4,120,667	－
その他	－	－	－	－	－
合計	59,646,135	9,601,215	4,437,931	40,628,935	4,978,054

資金の明細

自治体名:鎌倉市
会計:一般会計等
年度:平成29年度

（単位:千円）

種類	本年度末残高
現金	0
要求払預金	2,064,510
短期投資	0
合計	2,064,510

注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

⑴ 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

⑵ 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・出資金額

⑶ 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3 年～50 年
工作物	6 年～75 年
物品	2 年～19 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

‥‥‥‥‥自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

⑷ 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去５年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去５年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去５年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑸ リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

⑹ 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（鎌倉市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

⑺ その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 資産計上基準

次の資産については、取得価額がそれぞれに定める価額以上の場合に資産として計上しています。

物品‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥　1,000 千円以上

リース資産‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥　総額 3,000 千円以上

2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

⑴ 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事実はありません。

⑵ 係争中の訴訟等

該当する事実はありません。

5 追加情報

⑴ 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

・一般会計

・大船駅東口市街地再開発事業特別会計

・公共用地先行取得事業特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	11.58%
連結実質赤字比率	16.58%
実質公債費比率	25.0%
将来負担比率	350.0%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

鎌倉市土地開発公社　0 千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

一般会計　逓次繰越額　226,353 千円

繰越明許費　1,572,600 千円

事故繰越　237,583 千円

⑦ 過年度修正等に関する事項

該当する事象はありません。

⑵ 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産は、次のいずれかに該当する資産のうち、当市が特定した資産をいい、売却を目的として保有している棚卸資産については含まれません。

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）

売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

事業用資産	28,044,339 千円
土地	25,651,731 千円
建物	2,392,608 千円
インフラ資産	250,622 千円
土地	82,678 千円
工作物	167,944 千円
物品	305 千円

貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額

当市は減債基金を計上しておりません。

③ 基金借入金（繰替運用）

該当する金額はありません。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

将来負担額	79,182,410 千円
充当可能財源等	82,060,361 千円
標準財政規模	35,728,036 千円
算入公債費等の額	3,184,470 千円

⑤ 道路、河川及び水路の敷地の評価額

総務省「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」及び鎌倉市の固定資産台帳計上基準の原則的な評価基準及び評価方法によって評価しております。

⑶ 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

⑷ 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支　　130,857 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	60,358,014 千円	58,297,233 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	△1,496,107 千円	1,380,212 千円
資金収支計算書	58,861,907 千円	59,677,445 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（鎌倉都市計画事業大船駅東口市街地再開発事業特別会計、鎌倉市公共用地先行取得事業特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	3,434,412 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	488,916 千円
未収債権、未払債務等の増加等	113,485 千円
出資金の増減	-16,000,千円
基金の増減	14,947 千円
減価償却費	△4,059,943 千円
賞与等引当金の増減	△60,408 千円
退職手当引当金の増減	△686,609 千円
徴収不能引当金の増減	△111,400 千円
資産除売却損	△117,929 千円
資産売却益	20,034 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△980,495 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額　　一般会計　　5,000,000 千円

一時借入金に係る利子額　　0 千円

⑤ 重要な非資金取引

当年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び PFI に係る資産はありません。

注記（連結会計）

1 重要な会計方針

⑴ 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産･･････････････････････････････取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの･･･････････再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの････････････････取得原価

取得原価が不明なもの･･････････････････････再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産･･････････････････････････････取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの････････････････取得原価

取得原価が不明なもの･･････････････････････再調達原価

なお、一部の連結対象団体（会計）においては、原則、取得原価としている場合があります。

⑵ 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券･･････････････････････償却原価法（定額法）

ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの･･････････････････････会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。

イ 市場価格のないもの･･････････････････････取得原価（又は償却原価法（定額法））

ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの･･････････････････････会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。

イ 市場価格のないもの･･････････････････････出資金額

⑶ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等･････････先入先出法による原価法

ただし、一部の連結対象団体においては、個別法、総平均法、移動平均法によっています。

② 販売用土地‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法

⑷ 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）‥‥‥‥‥‥‥‥‥定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3 年～50 年
工作物	6 年～75 年
物品	2 年～19 年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）‥‥‥‥‥‥‥‥‥定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

⑸ 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去５年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

長期延滞債権については、過去５年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去５年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑹リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

⑺ 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、短期的に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、鎌倉市資金管理運用基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

⑻ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

⑼ 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

該当する事象はありません。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 追加情報

⑴ 連結対象団体（会計）

区分	団体（会計）名	区分	連結の方法
全体財務書類	国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結
全体財務書類	介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結
全体財務書類	後期高齢者医療事業特別会計	特別会計	全部連結
連結財務書類	公益社団法人　鎌倉市観光協会	第三セクター等	全部連結
連結財務書類	公益財団法人　鎌倉市公園協会	第三セクター等	全部連結
連結財務書類	公益財団法人　鎌倉市芸術文化振興財団	第三セクター等	全部連結
連結財務書類	公益財団法人　鎌倉風致保存会	第三セクター等	全部連結

連結財務書類	鎌倉市土地開発公社	地方三公社	全部連結
連結財務書類	社会福祉法人　鎌倉市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結
連結財務書類	神奈川県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結

① 一部事務組合・広域連合は、すべて比例連結の対象としています。

② 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

③ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

④地方公営事業会計はすべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成 29 年度末までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限ります。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。従って、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

下水道事業特別会計　他会計繰出金　2,363,792 千円

⑵ 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

⑶ 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。